

2024年1月から、電子取引書類の電子保管が義務化に！※1

しょうひょう
電子帳簿保存法の対応に向けた
証憑データの長期保管、準備できていますか？



- 2024年1月から、電子で取り引きされる請求書、領収書などの証憑の電子保管が必須※1になるが、電子帳簿保存法に対応できる保管先がまだ準備できていない。
- 取引関係の証憑類は基本的に7年以上保管が必要なため、データ消失を防ぎ、安全に長期間保管したい。

※1令和5年度税制改正大綱により、2024年1月以降も一定の条件を満たす場合は、電子取引の保存の猶予が認められることとなりました。

どこからでも対応可能な証憑DXを無理なく推進できます。

まずはここだけ

電子帳簿保存法に対応した証憑の電子保管



※2

- JIIMA認証取得のHitachi Report for invoiceAgent 文書管理で、電子帳簿保存法(電子取引、スキャナ保存)の法的要件に対応した保管を支援します。

AI-OCR



- AI-OCRを利用した証憑のデータ化も支援します。

※2 この認証ロゴは公益社団法人日本文書情報マネジメント協会によりライセンスされています。

万が一
のために

7年以上の長期保管に 対応した証憑データ保護

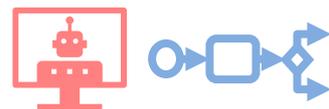
Hitachi
Report for
invoiceAgent
文書管理



- サイバー攻撃やBCP対策としてテープへのオフライン保管やクラウドへの2次保管で安心が広がります。
- 企業カレンダーや任意のタイミングでの証憑データの自動バックアップができます。

さらなる
効率化

証憑承認業務の 標準化・デジタル化



- ワークフローとの連携により、証憑の承認業務プロセスの標準化・デジタル化を支援します。
- RPAを組み合わせることで、ワークフローの起票を自動化できます。

このソリューションを実現する製品・サービス

まずはここだけ

電子帳簿保存法に対応した証憑の電子保管

● Hitachi Report for invoiceAgent 文書管理

OCRと文書管理をオールインワンで提供する製品です。
ウイングアーク1 s t 株式会社の文書活用ソリューション「invoiceAgent 文書管理」に、
日立のサポートサービス「日立サポート360」を併せて、日立のブランドとして提供するものです。

万が一のために

7年以上の長期保管に対応した証憑データ保護

バックアップ

- JP1/VERITAS NetBackup
- Arcserve UDP

証憑データの長期保管に加えてサイバー攻撃やBCP対策としてテープへのオフライン保管
やクラウドへの2次保管が可能。規模に応じてバックアップ製品をお選びいただけます

運用自動化

- JP1/AJS3

業務運用の順番実行制御から証憑データのバックアップ処理まで業務全体の自動化を
支援します。

さらなる
効率化

証憑承認業務の標準化・デジタル化

Hitachi Report for invoiceAgent 文書管理のWeb APIによりワークフローの種類を選
ばずに連携可能です。お使いのワークフローと連携することもできます。RPAを利用することで、
起票も自動化し、DXを促進できます。

ワークフローやRPAの導入についても、お気軽にご相談ください。

製品に関する詳細・お問い合わせは下記へ

- 製品情報サイト (Hitachi Report for invoiceAgent 文書管理)
<https://www.hitachi.co.jp/soft/invoiceagent/>
- 製品情報サイト (JP1)
<https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/soft1/jp1/index.html>
- 製品情報サイト (Arcserve)
<https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/soft1/arcserve/index.html>
- インターネットでのお問い合わせ
<https://www.hitachi.co.jp/soft/ask/>
- 電話でのお問い合わせはHCAセンターへ
0120-55-0504 受付時間 9:00~12:00、13:00~17:00 (土・日・祝日・当社休日を除く)

